

令和5年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

具体的取り組み	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び次年度の扱い(改善策等)	備考
1 3年間を見通した進路指導体制を一層充実させ、早期から生徒に高い志を持たせて、一人一人の進路実現を図る。							
① 放課後補習を効果的に行うため、生徒に講座内容を提示し、講座を選択させ受講する形式をとる。	進路指導課 各教科 3年学年会	補習内容が合わない生徒には自習できる環境を与えている。これに関しては生徒からも教員からも一定の評価が得られているが、より効果的なものにしていくために、個々に応じた補習課題や添削課題などを与えながら、自ら主体的に学習に取り組む姿勢を育みたい。	【満足度指標(生徒)】 放課後補習は効果的であると思う生徒の割合	A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	放課後補習は効果的かとの間に「とても」「どちらかといえば」の割合が82.0% (第2回学習実態調査)	昨年度より3.4%の減少となったものの、高い水準を維持している。生徒のニーズは多様化しており、「自学」する環境を提供しながら、生徒の学力アップのために講座をできる限り細分化してきた。次年度に向けて、生徒のニーズを踏まえた実施形態を視野に入れていく必要がある。	昨年度 放課後補習は効果的かとの間に「とても」「どちらかといえば効果的」の割合が85.4% (第2回学習実態調査)
② 個人面談を通して生徒理解に努め、3年間を見通した進路指導を実践する。ホーム副担任にも協力を依頼する。	進路指導課 学年会	教員による生徒との個人面談は十分に機能しており、生徒の評価も高い。学習への意欲を高めながら、進路に関する幅広い選択肢を提供していくことが大切である。	【満足度指標(生徒)】 担任との面談が自分の進路目標設定や進路実現に有効であったと思う生徒の割合	A 98%以上である。 B 95%以上である。 C 90%以上である。 D 90%未満である。	ホーム担任との個人面談について「参考になっている」「少し参考になっている」が 1年 94.2% 2年 94.7% 3年 92.3% 平均 93.9% (第2回学習実態調査)	昨年度より1・2・3学年とも若干ダウンしたが、概ね良好と考えられる。より丁寧に話を聞くことができるようホーム担任にゆとりと十分な面談時間を確保したい。現在は担任だけでなく、他の教員との面談を行っている。生徒達に様々な角度からよい刺激を与え、早期から高い志を持たせることを続けていきたい。	昨年度 ホーム担任との個人面談について「参考になっている」「少し参考になっている」が 1年 94.8% 2年 96.1% 3年 96.5% 平均 95.7% (第2回学習実態調査)
③ 志望実現の意欲を高め、進路実績の向上を図る。	進路指導課 3年学年会 教務課 各教科	学校推薦型選抜、総合型選抜といった特別選抜には教員全員で関わることができた。その一方で、教員の負担も増加した。より効果的に持続可能なものにしていく対策を構築していきたい。共通テストでは苦戦が見られ、目標を大きく下回った。難関大学においては、一定の結果は出せたと考えるが、中位層の底上げが急務である。	【成果指標】 国公立大学合格者数	A 50人以上である。 B 45人以上である。 C 40人以上である。 D 40人未満である。	国公立大学合格者数は35名(現役35)であった。	特別選抜による国公立大学合格者数は、総合型選抜5名、学校推薦型選抜12名で前年度から2名減の計17名であった。高い志望の維持と、個々の学力に応じた出願の決定を両立させるために綿密な計画と面談が必要である。一般選抜での合格者は前期15名中期1名後期1名独自1名計18名であった。低学年からの学習習慣の定着と集団形成によって共通テストでの高得点者を増加させたい。	昨年度 国公立大学合格者数は39名(現役39)であった。
学校関係者評価委員会評価 普通科の高校なので、進学実績も大切である。様々な進路志望の実現を図りながら、丁寧な指導をお願いしたい。							
上記評価をうけた今後の改善策 面談・集会を通して、生徒一人ひとりの進路実現に向けて、個々の生徒の主体性を引き出す指導を進めていく。							
2 授業と家庭学習の相関を高め、学習内容の確実な定着を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実現するための研究と実践を進める。							
① 中高交流研究授業、校内公開授業など諸研究授業の実践・参観及び研究協議会や研修会を通じて、教師の教科指導法等の技能を高め、生徒の思考力の向上に努める。	教務課 各教科	研究・公開授業の実施など各教科での努力により比較的良好な結果が出ている。生徒の資質や適性を把握し、授業での工夫と改善を今後も地道に続けていく。	【満足度指標(生徒)】 授業において自ら深く考える機会があり、学習に対する大きな刺激を得られたという生徒の割合	A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	国語 91% 地公88% 数学 94% 理科95% 保健 91% 英語94% 平均 92% (生徒による授業評価)	授業改善の取り組みにより全体的に高く評価されている。すべての教科で昨年度以上の結果となった。1人1台端末を効果的に活用した授業改善が進んでいる。現在取り組みはじめた「生徒を主語にする学校づくり」の視点から更に授業改善を模索していきたい。	昨年度 国語 86% 地公85% 数学 92% 理科92% 保健 87% 英語91% 平均 89% (生徒による授業評価)
② 家庭学習時間調査を通じて、生徒の学習状況を把握するとともに、学年会と連携して各種課題提出の徹底を図ることにより、家庭学習習慣の確立に努める。	教務課 各学年会 各教科	家庭等で自主的に学習する時間が十分とは言えない。各月に強化週間を設け、全職員で生徒への声かけを行うなどの取組を充実させていきたい。また、ICTツールを活用した効率的な調査方法の確立を目指す。	【成果指標】 1日平均の家庭学習時間	A 70%以上である。 B 60%以上である。 C 50%以上である。 D 50%未満である。	1年 28% 2年 41% 3年 30% 平均 33% (学習時間調査4~12月平均)	全体としては昨年度と同様に低い値となった。考査前や考査中には学習時間が多くなる一方で、そうでないときの学習時間が極めて少ない状況である。また、学習時間の多い生徒と少ない生徒の二極化も進んでいる。日々の学習習慣確立のための対策が必要である。時間にとらわれず、学びの方法や質の適切な評価の観点を検討していきたい。	昨年度 1年 30% 2年 50% 3年 19% 平均 33% (学習時間調査4~12月平均)
		部活動休養日の設定による時間的な余裕に比べて、学習時間が確保できていない。授業との相関を意識させながら、課題学習に取り組む環境を整える必要がある。	【満足度指標(生徒)】 家庭での課題学習が効果的であると捉えている生徒の割合	A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	1年75% 2年76% 平均 76% (第2回学習実態調査)	昨年度とほぼ同様の結果となった。学習時間調査を併せて考えられる課題は、課題にはしっかりと取り組んでいるが、自ら考えた主体的な学習にはなっていないところである。	昨年度 1年74% 2年76% 平均 75% (第2回学習実態調査)
③ 土曜補習(セゼミ)を「進路意識の高揚」と「基礎学力の定着」の二本柱で展開する。オンラインを活用する。	教務課 各教科	土曜補習の評価がCからBに上昇した。単に授業の延長線にならないように、オンラインでの配信や大学教授による多岐にわたる分野での模擬授業など、様々な工夫が評価を得たのではないかと考えている。今後も進路を考えさせるような取り組みを継続しながら、学習意欲や学力養成につなげていく。	【満足度指標(生徒)】 土曜補習(セゼミ)は学習意欲の喚起、基礎学力の養成に効果があると捉えている生徒の割合	A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	1年 64% 2年 70% 平均 67% (第2回学習実態調査)	特に1年生において昨年度よりも低い値となった。昨年度から工夫された内容で実施されているが、時期や学年に応じた対応が必要だと思われる。	昨年度 1年 78% 2年 68% 平均 74% (第2回学習実態調査)
学校関係者評価委員会評価 1日平均の家庭学習目標時間を達成している生徒の割合が全体としては昨年度と同様に低い値となっており問題である。							
上記評価をうけた今後の改善策 日々の学習習慣確立のための対策が必要である。時間にとらわれず、学びの方法や質の適切な評価の観点を検討していきたい。							
3 生徒一人一台端末や学習支援ツールの効果的な活用のための校内研修を充実させ、探究型学習をはじめとするあらゆる学習活動の進化に努める。							
① GIGAスクール構想実現推進委員会を中心として、組織的・計画的に校内研修を実施する。	教務課 各教科	全校生徒に配付された一人一台端末を学習等に有効活用できるよう、校内研修会を随時実施し、教員のICTを活用した指導力の向上に努める必要がある。	【成果指標】 一人一台端末を効果的に活用した学習・進路指導を通して、生徒の学習活動の質の向上につなげられていると考える教員の割合	A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	「できる」41% 「だいたいできる」44% (12月学校自己評価)	今年度は、小グループでの研修や職員会議の中で研修などを取り入れ、先生方の要望に応じた研修を実施することができた。この分野は進化が著しいので、来年度も随時実施していきたい。	昨年度 「できる」52% 「だいたいできる」38% (12月学校自己評価)
② 教科の学習をはじめとする諸活動において、適切と考えられる場面を捉え、ICTの活用を図る。	教務課 各学年	生徒がChromebook、Classi、ロイノートなどの新たな学習支援ツールを積極的に活用し、個別最適化された学習活動が行えるようにしていく必要がある。	【満足度指標(生徒)】 学習支援ツールの活用が、自らの学習や進路選択においてとても役立つと考えている生徒の割合	A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	1年 94% 2年 93% 3年 95% 平均 94%	昨年度とほぼ同様に高い値となっている。今年度の活用事例を整理分析し、来年度につなげていきたい。	昨年度 1年 92% 2年 95% 3年 97% 平均 96%
学校関係者評価委員会評価 ICT機器が全員配付されているので、それを十分に活かした指導を行って欲しい。							
上記評価をうけた今後の改善策 学習支援アプリや精度の高い採点システムの運用に取り組むなど、今後もICT活用の研究と実践を行う。							
4 「文武不岐」の精神のもと、生徒個々の人格の陶冶を目指し、部活動や生徒会活動の活性化を図るとともに、地域との連携に努める。							
① 部活動の内容を充実させ、活性化を図り、「文武不岐」を目指す。	生徒指導課	部活動の加入率は高いが、真の「文武不岐」の実践には、部活動の満足度をさらに高める工夫が必要である。	【満足度指標(生徒)】 部活動が、学習活動により影響を与えていると考える生徒の割合	A 80%以上である。 B 70%以上である。 C 60%以上である。 D 60%未満である。	「与えている」「どちらかといえば与えている」の割合は70.4%	「与えている」「どちらかといえば与えている」は70.4%である。主体的な部活動を実現し、部活動と学習活動が互いに相乗効果が高まるように取り組んでいきたい。	新規
② 運動部・文化部ともに成果をあげ、それにより一層の競技力と意識の向上を目指す。	生徒指導課	総体・総文に参加している部活動数は多くが上位進出の部活動が少なく総合順位も低い。	【成果指標】 県総体総文・新人大会での入賞、またはベスト8に入った回数	A 25回以上である。 B 20回以上である。 C 15回以上である。 D 15回未満である。	各種大会の入賞者数は45回	各種大会の入賞の数は45回でありA評価となる。今後は上位大会への出場者を増やすことと入賞者を出すことを目標とした。	新規
③ 部活動が地域や中学校との連携を図り、地域に愛される学校づくりを目指す。	生徒指導課	地域のボランティア活動や中学校との合同練習を行っている部活動が増えている。さらに地域や中学校との交流を行い、地域から愛される学校を目指したい。	【成果指標】 地域や中学校と連携した活動のべ回数	A 50回以上である。 B 40回以上である。 C 30回以上である。 D 30回未満である。	13の部活動でのべ69回である。	地域や小中学生を対象に内容の濃い交流ができた。生徒募集にも関わることであり、来年度以降はさらに多くの部活動が交流できるよう促していきたい。	昨年度 20の部活動でのべ53回である。
④ いじめのない学校づくりを目指す。共通理解に基づいて、全職員がいじめの早期発見・早期解決に向けて連携する。	生徒指導課 保健相談課 学年会	いじめの問題への基本姿勢を随時確認し、日常の指導に加え、アンケートや個人面談を通して積極的に情報収集と指導を行っている。	【努力指標】 課題のある生徒への対応で、学年会や教育相談、生徒指導などが迅速かつ十分に連携しているとする教員の割合	A 95%以上である。 B 90%以上である。 C 80%以上である。 D 80%未満である。	「課題のある生徒への対応で、学年会や教育相談、生徒指導等が十分連携している」と回答した割合が97% (12月教員アンケート)	「あてはまる」「ややあてはまる」の割合が97%で、昨年度12月の90%からポイント増加した。様々な課題を抱える生徒が多数在籍しており、今後も多くなること予想される。組織的に対応ができるようさらに職員間の連携を強めたい。	昨年度 「課題のある生徒への対応で、学年会や教育相談、生徒指導等が十分連携している」と回答した割合が90% (12月教員アンケート)
学校関係者評価委員会評価 部活動が、学習活動により影響を与えていると考える生徒の割合がもう少し大きくなりたい。							
上記評価をうけた今後の改善策 主体的な部活動を実現し、部活動と学習活動が互いに相乗効果が高まるように取り組んでいきたい。							
5 これまでの教育活動の質を保ちつつ、業務の精選・効率化・標準化に努め、持続可能な働き方を進める。							
① 学校全体や担当する分掌において、業務の精選・効率化に取り組む。	全員	個人で担当する業務に関しては、工夫して精選や効率化を図ることができているが、コロナ対応の変化に伴い、学校全体として業務の再構築を図りながら多忙化の改善につなげる必要がある。	【成果指標】 担当する分掌において、業務の見直しを具体的に図り、実行した教員の割合	A 90%以上である。 B 80%以上である。 C 70%以上である。 D 70%未満である。	「分掌で業務の精選や効率化の取組をしている」と回答した割合が97% (12月教員アンケート)	「あてはまる」「ややあてはまる」の割合が97%であった。一昨年度12月は82%、昨年度12月は97%昨年並みではあるが、各課や学年において常に効率化を意識して、業務に取り組んでいると考えられる。次年度以降も継続していきたい。	昨年度 「分掌で業務の精選や効率化の取組をしている」と回答した割合が97% (12月教員アンケート)
			【満足度指標】 学校として多忙化改善のための取組が進んでいると感じている教員の割合	A 60%以上である。 B 40%以上である。 C 30%以上である。 D 30%未満である。	「学校全体として多忙化改善の取組が進んでいる」と回答した割合が57% (12月教員アンケート)	「あてはまる」「ややあてはまる」の割合が57%であった。昨年度12月は31%、今年度7月が37%であったことを踏まえ、改善に向けた取組みが少くは進んでいると考えられる。今後も多忙化改善を更に進めていきたい。	昨年度 「学校全体として多忙化改善の取組が進んでいる」と回答した割合が31% (12月教員アンケート)
② 部活動運営において、時間を意識した効率的な指導を行う。	部活動顧問	4月時点での計画を年間を通して実行することを目指したい。	【成果指標】 適切な部活動計画を立て、かつ、おおむね実行できたとする教員の割合	A 95%以上である。 B 85%以上である。 C 75%以上である。 D 75%未満である。	「部活動の運営において適切な計画を立て実行している」と回答した割合が91% (12月教員アンケート)	「あてはまる」「ややあてはまる」の割合は昨年度並みであった。コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、様々な教育活動の見直しの中、部活動運営は比較的順調に対応できたと考えられる。	昨年度 「部活動の運営において適切な計画を立て実行している」と回答した割合が90% (12月教員アンケート)
学校関係者評価委員会評価 さらに先生方の働き方改革を行い、先生方が働いていて楽しいと思える環境作りをして欲しい。							
上記評価をうけた今後の改善策 さらに業務内容の見直し・精選を行う。							